



3月15日、ダイヤモンド富士が見えました<熊野社にて>

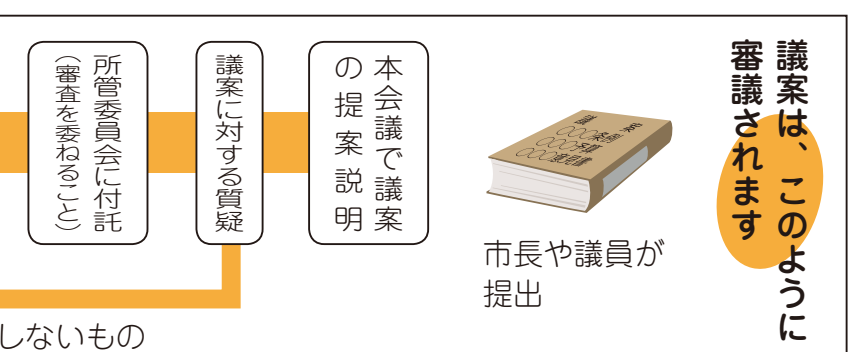
反対

●本市予算は、土木費の構成比が高いことが特徴で、数年前は20%を超えていた。令和4年度は13.7%だが、光綾公園の再整備が進められ、バラ園完成後の維持費も懸念される。新たに整備される多目的フィールドの利用料は、受益者負担の原則を理由に大幅に引き上げるが、撤回すべきである。公民館などの有料化も、高齢者の活動は介護予防効果に期待でき、医療費削減の効果が期待できるため、値上げを憂う市民の声が聞かれるべきである。コロナ対策では、市と県の役割分担があるからと、苦しんでいる市民に気付こうとしないが、市民の現状を市が理解

している状況をつくるべきである。一般会計から国民健康保険への繰り出しを抑えて、国保税を増税するが、国保基金への積み立てなどの工夫を求める。図書館などの指定管理を営利企業に丸投げすることによる労働条件の悪化や、国民監視強化と個人情報流出の危険が大きいマイナンバー制度の推進も反対である。軍事基地を市の資源として活用する発想は、植民地的な従属関係を容認することになる。オスプレイの整備拠点となつたが、住宅地上の飛来は危険である。基地の整理・縮小・返還の立場を強く打ち出し、不平等な日米地位協定の改定を求める市民運動を起こすことを求め、本予算に反対する。(日本共産党)

●市長は施政方針で、厚木基地が返還されるまでの間、基地内の施設の共同使用や、居住者との交流事業の促進など、市民生活に資するさまざまな基地の有効活用を国と調整すると述べた。この言い方では、基地の整理・縮小・返還を求める基本姿勢が弱まり、軍事基地であるがゆえに基地機能が強化される。市は、毅然とした対応で、国に反対の意思を表示することを求める。土地開発公社による用地の先行取得は、近年では地価の高騰はなくメリットがないため、廃止の検討を求める。総務省は、教育現場にも第5世代移動通信システム(5G)の基地局を設置し、利用環境を構築するとしている。児童・生徒が、人体に影響を及ぼすと

いわれている電磁波を浴びることになるため、健康被害がないと科学的、医学的に立証されるまで、本市は進めるべきではない。中小企業強化補助金は、新たなビジネスモデルの構築やデジタル化、省人化、生産性向上に取り組むとされている。省人化とは、人員を減らすことと理解している。労働者を減らし利益が上がれば、経営者には良い施策だが、労働者の首切りにつながるため、市民の税金で補助金を出す事業には違和感がある。機械に仕事を奪われて雇用が減少する懸念を指摘し、令和4年度予算に反対する。



市政に対する

一般質問



行政のデジタル化を推進するため専門職員の育成を

公明党 井上 賢二

●行政のデジタル化について

Q 今後、全庁的にデジタル化を推進するには、市職員の専門的知識取得も必要と考える。デジタル専門職員の育成をどう考えているか。

A デジタル技術を導入し活用するには、一定以上の知識や技術を持つ職員が欠かせないため、一人でも多くの知識を持つ人材を育成する必要がありますと考えている。

●小中学校の環境整備及び教育について

Q 児童・生徒に一人一台ずつ配付している学習用タブレット端末を活用し、抱えている悩みを相談できる仕組みづくりを検討しないか。

A プライバシーに配慮した対応などの仕組みづくりを実施している自治体の事例を参考に、研究を進める。

●学校体育館に空調設備

を設置していく具体的なタイムスケジュールは。また、設置する空調設備の方式は。

A 中学校5校は、令和4年度に設計、5年度に工事を実施し、小学校10校は5年度に設計、6年度と7年度で工事を実施する計画である。また、設計時に費用の比較を行い、最適な方式を選定する。

Q ドローンの活用について

A ドローンの有効性は確認しており、5年度の導入に向け、検討を進めていく。



綾西地区の食品スーパー後継店誘致と今後の対応は

あやせ未来会議 安藤多恵子

●綾西地区買物不便の状況について

Q 撤退した食品スーパー跡地での後継店誘致の現状と今後の対応は。また、買物へ行く際の移動支援をしているボランティア団体への支援は。

A 地権者から、5社以上が手を上げていると報告を受けており、誘致に大きな課題が生じた際は、支援を検討していく。また、移動支援車の

●図書館の在り方について

Q 図書館の再整備に向け、広く市民の声を聞き意見を集約しては。また、先進的な事例を研究しているのか。

A 定期的に実施している利用者アンケートへの質問の追加を検討する。また、地元産素材を使用した建物や情報提供サービスが充実した図書館など、ハードやソフトの

両面から調査研究している。

Q 最近、オーエンス文化会館での催し物がわかりにくいの声を聞くが、広報不足ではないか。また、市民が発意して実施する芸術文化活動へどう支援しているのか。

A 市の広報誌やホームページなどに掲載しているが、指定管理者と手法を検討し、周知に努めたい。また、市民展示ホールの利用など発表の場を提供しており、今後も効果的な振興策を研究していく。

